

2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月13日

会社名 チッソ株式会社
 代表者 (役職名)代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名)総務部長
 四半期報告書提出予定日 2024年2月13日

URL <https://www.chisso.co.jp>
 (氏名)木庭 竜一
 (氏名)宗 昭浩 (TEL)03(3243)6375

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	95,145	△12.3	900	△85.1	△257	—	△2,555	—
2023年3月期第3四半期	108,442	8.9	6,052	21.1	8,230	△6.9	4,119	△67.1

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 △2,320百万円 (—%) 2023年3月期第3四半期 5,529百万円 (△58.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	△16.42	—
2023年3月期第3四半期	26.46	—

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期第3四半期 △806百万円 2023年3月期第3四半期 1,427百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	254,906	△119,346	△51.1	△837.20
2023年3月期	252,544	△117,263	△51.0	△828.17

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 △130,314百万円 2023年3月期 △128,911百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	138,000	△4.3	400	△94.7	—	—	—	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期3Q	156,279,375株	2023年3月期	156,279,375株
2024年3月期3Q	624,407株	2023年3月期	622,139株
2024年3月期3Q	155,656,276株	2023年3月期3Q	155,660,936株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

1) 当四半期連結累計期間の概況

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、国内では個人消費や企業の生産活動に持ち直しの動きが見られるなど経済活動の正常化が進み、緩やかな回復基調となりましたが、円安に起因する資源・エネルギー価格の高止まりの影響が継続したほか、中国・欧州など海外景気減速への懸念やウクライナ・中東における情勢不安により、景気下振れのリスクが残る状況となりました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、2021年3月に公表した「2020～2024年度 中期計画 ～業績改善のための計画～」に取り組み、事業拠点の集約化や効率的な人員配置によるコスト削減などの全社的な構造改革のほか、生産効率向上や既存製品の拡販による黒字化戦略を遂行しました。また、F I T（再生可能エネルギー固定価格買取制度）活用に向けた水力発電所の改修工事を計画的に進めるなど、持続的な経営基盤の強化に努めました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は、95,145百万円（前年同四半期比12.3%減）、営業利益は900百万円（前年同四半期比85.1%減）、経常損失は257百万円（前年同四半期は経常利益8,230百万円）となりました。特別利益に事業譲渡益等の合計143百万円、特別損失に水俣病補償損失1,914百万円、訴訟損失引当金繰入額483百万円等の合計2,899百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純損失は2,555百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益4,119百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

なお、当第3四半期連結会計期間より、従来「その他の事業」としていたセグメント名称を「エンジニアリング事業」に変更しております。

機能材料事業（液晶材料等）

液晶材料は、TV用液晶の販売回復に伴い出荷は増加したものの、中小型パネル市場の回復遅れによる、IT向け高付加価値品の出荷割合低下が大きく影響し、売上は減少しました。

シリコン製品は、プリントサーキットボード用途等では出荷が引き続き安定的に推移しましたが、世界的な需要鈍化を背景に放熱材や人工皮革向けの出荷が低調となり、売上は減少しました。

当セグメントの売上高は13,842百万円（前年同四半期比11.5%減）となりました。

加工品事業（繊維製品、肥料等）

繊維製品は、国内外ともに子供向け紙おむつ用途での需要低迷が継続したほか、中国では生産設備過多による価格競争が激化し、売上は減少しました。

肥料は、前期までの先取り需要により過剰となっている流通在庫の調整に加え、原材料価格が低下に転じたことによる製品価格の値下げを見越した買い控えが継続したため、出荷が低調となり、売上は減少しました。

当セグメントの売上高は41,817百万円（前年同四半期比20.5%減）となりました。

化学品事業（アルコール、樹脂等）

オキシアルコールは、住宅向けを中心に国内外ともに需要の低迷が継続しましたが、円安の影響で輸出環境が改善傾向となり、出荷は増加しました。また、塩化ビニル樹脂ライセンスでは新規案件の受注、液体クロマトグラフィー用充填剤等の用途でセルフライン®の出荷がそれぞれ堅調に推移し、総じて売上は増加しました。

ポリプロピレンは、主力の自動車関連用途では需要回復の動きが見られましたが、全体的に需要が低迷する中で、軟調な海外市況に伴う安価輸入品の流入も継続していることから、出荷は前年同期並みとなりました。

当セグメントの売上高は24,546百万円（前年同四半期比3.7%増）となりました。

商事事業

商事事業は、原料ナフサ価格の低下により販売価格が下落したほか、可塑剤等のその他化学製品の販売が低調となったことから、売上は減少しました。

当セグメントの売上高は6,790百万円（前年同四半期比13.7%減）となりました。

電力事業

電力事業は、九州地区におけるF I T活用による安定した収益基盤の強化に注力し、対象となる13箇所の既存水力発電所のうち残り1箇所の水力発電所について大規模改修工事を計画的に進めました。また、上期の安定した降雨に支えられ、累積発電量は前年同期を上回りました。

当セグメントの売上高は5,084百万円（前年同四半期比8.8%増）となりました。

エンジニアリング事業

エンジニアリング事業は、前年同期に比べて手持案件が減少したことにより売上も減少しましたが、コスト削減による利益率改善に注力したほか、大型案件を含む新規案件の受注が増加しました。

当セグメントの売上高は3,063百万円（前年同四半期比23.9%減）となりました。

2) その他の情報

連結子会社及び持分法適用関連会社の商号変更について

2024年1月1日付にて、当社の連結子会社である捷恩智顕示科技（蘇州）有限公司は、捷恩智新材料科技（蘇州）有限公司に商号を変更したほか、当社の持分法適用関連会社であるESファイバービジョンズ株式会社は、ES Indorama Ventures株式会社に商号を変更いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ2,362百万円増加し、254,906百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の増加3,388百万円と機械装置及び運搬具の増加3,499百万円によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ4,445百万円増加し、374,252百万円となりました。これは主に、未払金の増加4,137百万円と短期借入金の増加3,646百万円によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ2,082百万円減少し、△119,346百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少2,555百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年11月13日に公表しました業績予想から変更しておりません。

なお、通期（連結・個別）の当期純利益につきましては、水俣病関連損失の予想が困難であることから、引き続き未定としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,718	34,531
受取手形、売掛金及び契約資産	37,588	40,977
棚卸資産	42,103	41,294
未収入金	16,201	10,627
その他	4,129	4,539
貸倒引当金	△29	△26
流動資産合計	134,713	131,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	40,592	42,403
機械装置及び運搬具（純額）	23,269	26,769
土地	20,126	20,131
リース資産（純額）	149	167
建設仮勘定	2,028	2,144
その他（純額）	1,212	1,220
有形固定資産合計	87,379	92,836
無形固定資産		
のれん	266	126
その他	921	954
無形固定資産合計	1,188	1,081
投資その他の資産		
投資有価証券	15,012	14,181
関係会社出資金	6,094	6,428
長期未収入金	754	704
長期貸付金	2,493	2,297
繰延税金資産	871	925
その他	4,515	4,932
貸倒引当金	△479	△425
投資その他の資産合計	29,263	29,044
固定資産合計	117,831	122,962
資産合計	252,544	254,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,556	27,747
短期借入金	45,491	49,137
リース債務	125	85
未払法人税等	1,708	474
未払費用	1,284	1,285
未払金	19,155	23,293
賞与引当金	1,101	259
製品保証引当金	10	12
その他	1,210	2,304
流動負債合計	100,645	104,600
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	222,477	221,055
リース債務	70	85
繰延税金負債	864	802
再評価に係る繰延税金負債	3,347	3,347
退職給付に係る負債	14,364	14,108
長期末払金	26,350	27,593
長期預り金	223	223
修繕引当金	522	1,013
環境対策引当金	67	63
訴訟損失引当金	-	483
資産除去債務	485	491
その他	87	84
固定負債合計	269,162	269,652
負債合計	369,807	374,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金	834	868
利益剰余金	△152,677	△155,232
自己株式	△22	△22
株主資本合計	△144,050	△146,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	686	739
土地再評価差額金	7,123	7,123
為替換算調整勘定	6,492	7,695
退職給付に係る調整累計額	837	699
その他の包括利益累計額合計	15,139	16,258
非支配株主持分	11,648	10,968
純資産合計	△117,263	△119,346
負債純資産合計	252,544	254,906

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	108,442	95,145
売上原価	85,628	77,634
売上総利益	22,814	17,511
販売費及び一般管理費	16,761	16,611
営業利益	6,052	900
営業外収益		
受取利息	139	113
受取配当金	896	328
持分法による投資利益	1,427	-
為替差益	340	347
その他	757	281
営業外収益合計	3,560	1,071
営業外費用		
支払利息	970	1,000
持分法による投資損失	-	806
その他	412	423
営業外費用合計	1,383	2,229
経常利益又は経常損失(△)	8,230	△257
特別利益		
事業譲渡益	90	90
受取保険金	-	53
投資有価証券売却益	224	-
訴訟関連収入	49	-
特別利益合計	363	143
特別損失		
水俣病補償損失	1,978	1,914
訴訟損失引当金繰入額	-	483
災害による損失	78	128
減損損失	-	41
その他	33	331
特別損失合計	2,090	2,899
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	6,503	△3,013
法人税、住民税及び事業税	1,573	507
法人税等調整額	316	△92
法人税等合計	1,889	414
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,614	△3,428
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	494	△872
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	4,119	△2,555

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	4,614	△3,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	47
為替換算調整勘定	45	641
退職給付に係る調整額	△68	△142
持分法適用会社に対する持分相当額	858	561
その他の包括利益合計	915	1,107
四半期包括利益	5,529	△2,320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,037	△1,436
非支配株主に係る四半期包括利益	491	△883

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

令和4年台風第14号の暴風雨等の影響について

2022年9月に発生した台風第14号の影響により、当社連結子会社であるJNC株式会社が保有する水力発電所の一部が被災したため修繕費用を災害による損失として特別損失に計上しております。

なお、被災した一部の水力発電所の復旧費用については現在も算定を進めておりますが、その影響を合理的に算定することが困難であることから反映しておりません。

(重要な後発事象)

水俣病被害者への一時金の支払について

当社は、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」（平成21年法律第81号）及び「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」（平成22年4月16日閣議決定）に基づき、指定支給法人である一般財団法人水俣病被害者救済支援財団へ業務を委託し、2010年10月1日より水俣病被害者の方々への一時金の支払いを行っております。今後、引き続き一時金の支払いが見込まれますが、現時点では具体的な金額については不明です。

なお、一時金の支払については「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ株式会社に対する支援措置」（平成22年4月16日閣議了解）に基づき当社に対する支援措置を講じていただいております。